当院は、厚生労働大臣に定める基準に基づいて診療を行っている保険医療機関です

● **当院では個人情報保護に努めています**

問診票、診療録、検査記録等の個人情報は治療目的以外には使用いたしません。

● **患者さんと協力してお口の病気の継続的管理に努めています**

● **義歯を6カ月再作製できない取り扱い**

入れ歯（同一の物）を新しく作った後、6カ月間は健康保険を使用して新たに作り直すことはできません。他院で作った入れ歯についても同様です。紛失等のないようご注意ください。

● **通院が困難な患者さんには訪問診療を行っています**

当院では、訪問診療を行っております。なお、当院は、訪問診療を専門とする医療機関ではありません。

● **明細書発行体制等加算**

明細書を無料で発行しています（公費負担医療で自己負担の無い場合も含む）。なお、必要のない場合は受付にお申し出ください。

● **当院は敷地内を禁煙としています**

● **歯科点数表の初診料の注1に係る基準**

当院では、従業員への研修、歯科医療機器などの患者ごとの交換、洗浄・滅菌の徹底など、院内感染防止のための対策を講じています。

● **手術用顕微鏡加算（根管内異物除去・加圧根充）**

根管内の異物除去や複雑な根管治療を行うために、手術用顕微鏡を設置しています。

● **歯根端切除手術**

手術用顕微鏡を使い歯根端切除手術を実施しています。

● **歯科治療時医療管理料**

高血圧や糖尿病などの疾患をお持ちの患者さんの歯科治療にあたり、医科の主治医や病院と連携し、モニタリング等、全身的な管理体制を取ることができます。

● **精密触覚機能検査**

当院には精密触覚機能検査の研修を受講した歯科医師がおり、必要な検査機器を備えています

●在宅療養支援歯科診療所

高齢者の在宅や社会福祉施設での療養を歯科医療面から支援するため、下記の病院や診療所、介護・福祉関係者と連携体制を整えています。なお、当院は、訪問診療を専門とする医療機関ではありません。 連携先医療機関：昭和大学横浜北部病院 _____ 電話番号：045-949-7000

●手術時歯根面レーザー応用加算

歯根面の歯石除去を行うことが可能なレーザー機器を設置し、歯周外科治療を行っています。

●レーザー機器加算

当院では、口腔内の軟組織の切開、止血、凝固および蒸散を行うことが可能なレーザー機器を備えています。

●う蝕歯無痛的窩洞形成加算

無痛的に充填のためのう蝕の除去及び窩洞形成が可能なレーザー機器を備えています。

●口腔粘膜処置、レーザー機器加算

口腔内の手術について、切開、止血等に用いることができるレーザー機器を備えています。

●クラウン・ブリッジ維持管理料

当院で作製した金属の冠やブリッジについて、2年間の維持管理を行っています。

●CAD/CAM冠

コンピュータ支援設計・製造ユニット（CAD/CAM）を用いて冠を作製し、補綴治療を行っています。※金属アレルギーの患者さんをご相談ください。

●歯科技工加算

迅速な入れ歯の修理が出来る体制を整えるため、当院では歯科技工士を配置しています。

●医療DX推進の体制に関する事項及び情報の取得・活用について

当院では、医療DX推進の体制に関する事項及び質の高い診療を実施するための十分な情報を取得しており、それを活用して診療を行っています。

- (1) 電子レセプト・オンライン請求を実施しています
- (2) オンライン資格確認体制を整えております
- (3) 電子資格確認システムを通じて取得した診療情報を、歯科医師が診療室で閲覧・活用できる体制を整えております

●口腔粘膜処置

再発性アフタ性口内炎に対してレーザー照射による治療を行っています。

医療法人社団 同仁会 ワタナベ歯科医院 管理者 渡部譲治

下記の事項について、関東信越厚生局に施設基準に適合している旨の届出を行っています

- 歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準
- 歯科治療総合医療管理料
- 在宅療養支援歯科診療所
- 手術用顕微鏡加算
- う蝕歯無痛的窩洞形成加算
- CAD/CAM冠
- 手術時歯根面レーザー応用加算
- 歯科技工加算
- 歯根端切除手術の注3
- クラウン・ブリッジ維持管理料
- 精密触覚機能検査
- 口腔粘膜処置
- レーザー機器加算
- 医療DX推進体制整備加算
- 歯科外来診療医療安全対策加算 1
- 歯科外来診療感染対策加算 1
- 歯科治療時医療管理料
- 口腔機能管理体制強化加算
- 歯科技工士連携加算 1 及び光学印象歯科技工士連携加算
- 光学印象
- 歯根端切除手術の注3

酸素の購入単価 ※当該年の4月1日以降の診療に係る費用の請求に当たって用いる酸素の単価並びにその算出の根拠となった前年の1月から12月までの間に当該保険医療機関が購入した酸素の対価及び酸素の容積を、当該年の2月15日までに厚生局長に届け出ています。